

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	へき地小規模校就学援助事業			事業コード	1749
所属コード	202500	課等名	学務教職員課	係名	学事助成係
課長名	星 俊也	担当者名	佐藤 理恵	内線番号	7324
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 2 項 2 目 教育振興事業 (001-01) 一般会計 10 款 3 項 2 目 教育振興事業 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	(不明) 年度	
根拠法令等	へき地教育振興法, へき地児童生徒援助費等補助金			

(2) 事務事業の概要

へき地における教育の特殊事情を考慮し, 諸政策を実施することによりへき地教育の水準向上を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

旧玉山村が実施していた事業であり, 合併時に継承した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

少子化や過疎化で対象児童生徒が減少しており, 平成 24 年度は修学旅行を実施する対象校がない。国の補助金零細化防止 (10 万円未満の補助金の非交付) により, 国庫補助対象にならない可能性もある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

へき地校の児童生徒の保護者

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A へき地小中学校在籍児童生徒数	人	13	13	12	12	0
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

国庫補助 (高度へき地修学旅行費) を活用し、蕨川中学校生徒の修学旅行経費を援助。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 高度へき地校修学旅行対象児童生徒	人	2	3	6	6	0
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

保護者の経済的負担を軽減することにより、修学旅行を円滑に実施し教育効果を高める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 援助費支給率（支給児童生徒数/対象児童生徒数）	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	100
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円	16	22	167	139
	② 県	千円	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	18	34	168	243
	⑤ その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	34	56	335	382
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	40	40	60	40
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	160	160	240	160
計	トータルコスト A+B	千円	194	216	575	562
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

へき地小中学校における教育の特殊事情を考慮し、児童生徒の保護者を援助することによる学校教育の平等・充実を図る必要があり、政策体系にも結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務である。

③対象の妥当性

法定事務である。

④廃止・休止の影響

対象小中学校の教育の円滑な実施に影響を及ぼす。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

へき地教育振興法に基づく国庫補助事業の内容の範囲で継続すべきであり，向上余地はないと考えられる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

法律等で定められたへき地小中学校の修学旅行参加児童生徒及び保護者に対する援助であり，受益機会は公平である。

(4) 効率性評価

事業の趣旨が保護者の経費負担であり，成果を下げずに節減を図ることはできない。人件費については，現状が最小限であると考えられる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

対象者がいる限り，今後も現状を維持していきべき事業であるとする。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

少子化により，事業規模が縮小され，国の補助金零細防止の対象となる可能性がある。その場合，財源への対応が必要となる。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容